

2024年9月期 決算短信〔IFRS〕(連結)



2024年11月14日
東

上場会社名 BBDイニシアティブ株式会社 上場取引所
 コード番号 5259 URL https://bbdi.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 グループCEO (氏名) 稲葉雄一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 グループCFO (氏名) 佐藤幸恵 (TEL) 03-5405-8120
 定時株主総会開催予定日 2024年12月24日 配当支払開始予定日 2024年12月25日
 有価証券報告書提出予定日 2024年12月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期の連結業績 (2023年10月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	4,127	15.6	285	—	266	—	164	449.1	164	449.1	164	404.3
2023年9月期	3,570	—	22	—	10	—	29	—	29	—	32	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	31.22	—	13.9	6.8	6.9
2023年9月期	5.75	5.73	5.5	0.6	0.6

(参考) 持分法による投資損益 2024年9月期 ー百万円 2023年9月期 ー百万円

(注1) 2023年9月期については、IAS第12号「法人所得税」遡及適用後の数値を記載しております。

(注2) 2024年9月期の営業利益及び税引前利益の対前期増減率は、1,000%を超えるため「ー」と記載しております。

(注3) 2024年9月期の希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	4,133	1,280	1,280	31.0	242.26
2023年9月期	3,746	1,091	1,091	29.1	206.84

(注) 2023年9月期については、IAS第12号「法人所得税」遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	555	△530	50	743
2023年9月期	530	△370	△214	668

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年9月期	—	0.00	—	7.00	7.00	36	22.4	3.1
2025年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年9月期の連結業績予想 (2024年10月1日~2025年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属 する当期利益		基本的1株当たり当期 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,700	13.9	355	24.3	215	30.5	40.75

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名)一、除外 一社(社名)一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年9月期	5,276,221株	2023年9月期	5,276,221株
2024年9月期	233株	2023年9月期	200株
2024年9月期	5,276,001株	2023年9月期	5,218,458株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会の入手方法)

決算補足説明資料はTDnet及び当社ウェブサイトにて同日開示しています。また、2024年11月15日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日説明する決算説明会資料は、当社ウェブサイトに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

当社は2023年4月3日付で単独株式移転により設立されましたが、連結グループの範囲に実質的な変更はないため、前連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となったナレッジスイート株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

当社グループは「ありがとうをX-Tech（クロステック）する」を経営理念に、「DigitalInclusion（デジタルインクルージョン）～テクノロジーを通じて、世界中の人々が参加し、平等に利益を受ける機会を提供することで社会に希望を与える～」をビジョンに掲げ、企業の人手不足をデジタルトランスフォーメーション（DX）で補うべく、営業活動の自動化を中心とした業務の自動化・自律化をSaaS・AIで支援しております。

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、自然災害や急激な円安による個人消費の抑制傾向がみられるものの景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、世界情勢の緊迫化、各国の政権政策の転換による金融資本市場や経済活動への影響等、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、中堅・中小企業においてもテレワークが定着し、デジタルトランスフォーメーション（DX）への機運の高まりによる営業DX化が広がってまいりました。さらに、高度な対話型AIである「Chat GPT」をはじめとする大規模言語モデルによる技術革新が進展し、AIを活用することによる労働集約的業務・単純作業の自動化への需要も拡大しております。社会的課題である生産労働人口の減少に伴うIT人材不足への懸念とIT人材の採用困難性が増加している状況において、当社グループの提供サービスへの需要は、より一層高まっているものと認識しております。

このような状況下において、当社はDXによる企業活動支援を積極的に推進するため、中堅・中小企業のDXを支援する4つのクロステック「セールステック」、「マーテック」、「ディープテック」、「タレントテック」へ経営資源を絞り、事業ポートフォリオの再構築のため積極的なM&A及び新規事業の立上げを進めてまいりました。また、グループ組織再編の一環として、成長性又は収益性が低い不採算事業・サービスからの撤退等、事業の選択と集中に取り組んでまいりました。

具体的には企業の売上・生産性向上への貢献を可能にする統合型SFA/CRMクラウドサービス「KnowledgeSuite(ナレッジスイート)」を中心とした中堅・中小企業向けSaaSシェア拡大、サブスクリプションビジネス拡大のため、営業体制強化を目的に、手紙を活用した独自アポイントメントノウハウと仕組みでエンタープライズ企業に対するBDR伴走型支援サービスを展開するBizion社、トップ営業パーソンを日本全国でネットワークし、独自の教育体制と仕組み・ノウハウで良質な商談獲得を支援するRocketStarter社、及ネットビジネスサポート社が提供する企業データベース「ぱぱっとAIスコア」と連携しSMB企業の商談獲得を得意とするブルーテック社のインサイドセールス事業を統合し、インサイドセールス領域における事業シナジーの促進に向けた組織再編及びPMIの実施を進めてまいりました。また、次世代「Knowledge Suite (ナレッジスイート)」をはじめとする当社グループのSaaSプロダクト・サービス強化を目的に、人手不足を補うための営業・業務の自動化・自律化に対する取り組みとして、生成AIを活用した機能実装に向けた開発を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上収益は4,127,625千円（前期比15.6%増）、営業利益は285,497千円（前期比1,164.5%増）、税引前利益は266,583千円（前期比2,483.5%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は164,727千円（前期比449.1%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(DXセグメント)

当セグメントは、B to B向け営業支援SaaSビジネスアプリケーション「Knowledge Suite(ナレッジスイート)」を中心とした自社開発SaaSプロダクトの提供及び顧客企業をカスタマーサクセスへ導く導入支援コン

サルティングサービスである「セールステック事業」、B to B向けマーケティング支援サービスを提供する「マーテック事業」、及び俳優等のタレント肖像をサブスクリプションで提供する広告体験サービスの「タレントテック事業」で構成されています。

当連結会計年度においては、リード獲得チャネルの選択と集中により効率の高い展示会への積極的な参加等によるマーケティング・プロモーション活動を引き続き注力しつつ、販売パートナーの新規開拓活動による拡販支援、既存顧客への深耕活動によるクロスセル促進など販売チャネル強化を進めてまいりました。また、AI分析により受注確度の高い見込み顧客リストを提供する企業データベース「ぱぱっとAIスコア」やインサイドセールス支援サービス「Piece」等、高い相乗効果を有するグループ会社が提供するサービスの積極的な同時提案・クロスセルを推進したことで、契約企業件数（※1）は3,416件へ微減しましたが、ARPA（※2）は471,350円と大幅に増加し、グループサブスクARR（※3）は1,610百万円となりました。

これらの結果、売上収益は2,130,866千円（前期比21.1%増）、セグメント利益は526,420千円（前期比87.5%増）となりました。

グループサブスクARPA推移

	2023年9月期末	2024年9月期末
ARPA（円）	437,545	471,350

※1 四半期末時点のグループサブスク（OEM除く）契約件数。

※2 ARPA：Average Revenue Per Accountの略。1契約企業あたりの平均年次経常収益。

※3 グループサブスクARR：OEMを除く当社グループが提供する全てのSaaS・サブスクリプションサービスにおける各四半期末時点のMRRの12倍で算出。

ARRはAnnual Recurring Revenueの略。年次経常収益。

MRRはMonthly Recurring Revenueの略。月間経常収益。

（BPOセグメント）

当セグメントは、顧客企業へIT人材によるシステム開発サービス（SES/システムエンジニアリングサービス）を提供する「ディープテック事業」を中心に展開しております。

当連結会計年度においては、引き続き高いIT人材需要を背景に積極的な営業活動に加え、ビジネスパートナー（BP）との連携を強化し、IT人材の確保、教育を強化したことで顧客企業のSES（システムエンジニアリングサービス）派遣先プロジェクトへのアサインが増加し、IT人材稼働率も増加しました。また、引き続き利益率の向上を狙う目的で収益性の低い開発プロジェクト案件から限られたIT人材リソースの撤退を進め、IT人材単価が向上し、SES売上収益は前期比16.0%増となりました。

これらの結果、売上収益は1,996,759千円（前期比10.2%増）、セグメント利益は249,412千円（前期比3.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は1,404,248千円となり、前連結会計年度末に比べ205,830千円増加しました。これは主に、現金及び現金同等物の増加74,777千円、営業債権及びその他の債権の増加98,313千円、未収法人所得税の増加16,724千円、その他の流動資産の増加15,501千円によるものであります。

当連結会計年度末の非流動資産は2,728,991千円となり、前連結会計年度末に比べ180,414千円増加しました。これは主に、使用権資産の減少118,041千円、のれんの増加215,832千円、無形資産の増加144,765千円、繰延税金資産の減少61,990千円によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の資産合計は4,133,240千円となり、前連結会計年度末に比べ386,244千円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は1,917,205千円となり、前連結会計年度末に比べ313,131千円増加しました。これは主に、営業債務及びその他の債務の増加137,922千円、有利子負債の増加179,730千円によるものであります。

当連結会計年度末の非流動負債は935,674千円となり、前連結会計年度末に比べ115,938千円減少しました。これは主に、リース負債の減少121,090千円によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の負債合計は2,852,880千円となり、前連結会計年度末に比べ197,193千円増加しました。

(資本)

当連結会計年度末の資本は1,280,360千円となり、前連結会計年度末に比べ189,051千円増加しました。これは主に、当期利益の計上164,727千円によるものであります。

これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末に比べ1.9ポイント増加し、31.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ74,777千円増加し、743,079千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は555,023千円（前連結会計年度は530,339千円の獲得）となりました。これは主に、継続事業からの税引前当期利益266,583千円、減価償却費及び償却費311,721千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は530,418千円（前連結会計年度は370,725千円の使用）となりました。これは主に、無形資産の取得による支出308,726千円、子会社の取得による支出209,078千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は50,172千円（前連結会計年度は214,270千円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額69,960千円、長期借入れによる収入490,000千円、長期借入金の返済及び社債の償還による支出374,972千円、リース負債の返済による支出136,989千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2025年9月期の業績予想は、営業利益率10%を目標に、営業活動とその周辺領域の顧客ニーズを取り込んだプロダクト・サービスを積極的にクロスセル展開し、顧客単価向上によるオーガニック成長をより一層加速させると同時に、既存事業とのシナジーを狙った営業・マーケティング領域のM&A・新規事業等の成長ドライバーによる連続的成長を推進し、営業利益に貢献する投資を継続することで財務体質の健全化を進めてまいります。

また、深刻化する人手不足を補うべく営業・業務の自動化・自律化を促進する生成AI等の先端技術を組み込んだ次世代「Knowledge Suite (ナレッジスイート)」の市場投入を進め、人材の最適配置、人材育成、人事制度の見直しを実行することで、さらなるクロスセル拡販体制強化による顧客単価向上を推進してまいります。

以上から、連結売上収益は4,700百万円（前年同期増減額572百万円増）、営業利益355百万円（前年同期増減額69百万円増）、親会社の所有者に帰属する当期利益215百万円（前年同期増減額50百万円増）としております。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因によって、実際の業績は予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、経営管理及びガバナンスの強化を目的として、2020年9月期第1四半期連結会計期間よりIFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	668,302	743,079
営業債権及びその他の債権	462,880	561,194
棚卸資産	1,273	1,775
未収法人所得税等	—	16,724
その他の金融資産	3,255	3,268
その他の流動資産	62,705	78,206
流動資産合計	1,198,418	1,404,248
非流動資産		
有形固定資産	52,788	45,148
使用権資産	435,890	317,848
のれん	628,060	843,893
無形資産	1,176,389	1,321,155
その他の金融資産	102,648	110,136
繰延税金資産	152,799	90,809
非流動資産合計	2,548,577	2,728,991
資産合計	3,746,996	4,133,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	183,760	321,682
契約負債	84,742	91,881
有利子負債	979,402	1,159,132
リース負債	124,600	128,292
未払法人所得税等	28,155	24,226
その他の流動負債	203,413	191,990
流動負債合計	1,604,073	1,917,205
非流動負債		
有利子負債	705,412	711,290
リース負債	288,938	167,847
引当金	39,442	39,605
繰延税金負債	17,819	16,931
非流動負債合計	1,051,613	935,674
負債合計	2,655,687	2,852,880
資本		
資本金	734,016	734,016
資本剰余金	263,661	285,819
利益剰余金	93,498	258,225
自己株式	—	△20
その他の資本の構成要素	132	2,319
親会社の所有者に帰属する 持分合計	1,091,309	1,280,360
資本合計	1,091,309	1,280,360
負債及び資本合計	3,746,996	4,133,240

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	3,570,969	4,127,625
売上原価	1,990,276	2,424,619
売上総利益	1,580,692	1,703,006
販売費及び一般管理費	1,445,902	1,398,910
その他の収益	5,550	2,111
その他の費用	117,763	20,709
営業利益	22,577	285,497
金融収益	7	133
金融費用	12,265	19,047
税引前利益	10,318	266,583
法人所得税費用	△19,680	101,856
当期利益	29,999	164,727
当期利益の帰属		
親会社の所有者	29,999	164,727
当期利益	29,999	164,727
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	5.75	31.22
希薄化後1株当たり当期利益(円)	5.73	—

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期利益	29,999	164,727
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融資産	2,665	△7
その他の包括利益合計	2,665	△7
当期包括利益合計	32,664	164,720
当期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	32,664	164,720
当期包括利益合計	32,664	164,720

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の構成要素	合計	
2022年10月1日残高	700,696	260,806	64,747	△192	△2,533	1,023,525	1,023,525
新会計基準適用による 累積的影響額	—	—	△1,248	—	—	△1,248	△1,248
遡及処理後期首残高	700,696	260,806	63,498	△192	△2,533	1,022,276	1,022,276
当期利益	—	—	29,999	—	—	29,999	29,999
その他の包括利益	—	—	—	—	2,665	2,665	2,665
当期包括利益合計	—	—	29,999	—	2,665	32,664	32,664
新株の発行	10,490	10,490	—	—	—	20,980	20,980
株式移転による増減	△10,490	10,490	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	△192	—	192	—	—	—
株式報酬取引	33,320	△17,932	—	—	—	15,387	15,387
所有者との取引額等合計	33,320	2,854	—	192	—	36,367	36,367
2023年9月30日残高	734,016	263,661	93,498	—	132	1,091,309	1,091,309

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の構成要素	合計	
2023年10月1日残高	734,016	263,661	93,498	—	132	1,091,309	1,091,309
当期利益	—	—	164,727	—	—	164,727	164,727
その他の包括利益	—	—	—	—	△7	△7	△7
当期包括利益合計	—	—	164,727	—	△7	164,720	164,720
新株予約権の発行	—	—	—	—	2,194	2,194	2,194
自己株式の取得	—	—	—	△20	—	△20	△20
株式報酬取引	—	22,157	—	—	—	22,157	22,157
所有者との取引額等合計	—	22,157	—	△20	2,194	24,331	24,331
2024年9月30日残高	734,016	285,819	258,225	△20	2,319	1,280,360	1,280,360

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの税引前利益	10,318	266,583
減損損失	114,929	1,105
減価償却費及び償却費	321,163	311,721
金融収益	△7	△133
金融費用	12,265	19,047
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,063	△501
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△33,148	△81,918
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	26,927	125,836
契約負債の増減額 (△は減少)	53,617	7,138
その他	63,637	△5,687
小計	570,767	643,192
利息の受取額	7	133
利息の支払額	△13,220	△18,887
法人所得税の支払額	△32,289	△69,415
法人所得税の還付額	5,074	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	530,339	555,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,231	△5,125
無形資産の取得による支出	△355,304	△308,726
投資有価証券の取得による支出	—	△10,770
子会社の取得による支出	—	△209,078
その他	△12,189	3,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△370,725	△530,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	120,008	69,960
長期借入れによる収入	—	490,000
社債の発行による収入	98,090	—
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	△316,024	△374,972
リース負債の返済による支出	△137,325	△136,989
株式の発行による収入	20,980	—
自己株式の取得による支出	—	△20
新株予約権の発行による収入	—	2,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△214,270	50,172
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△54,656	74,777
現金及び現金同等物の期首残高	722,959	668,302
現金及び現金同等物の期末残高	668,302	743,079

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが本連結財務諸表において適用する会計方針は、以下の事項を除き、2023年9月30日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

当社グループでは、当連結会計年度よりIAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理を明確化

この基準の適用により、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせる取引に関する当初認識時の会計処理が明確化され、当該将来加算一時差異と将来減算一時差異について繰延税金負債及び繰延税金資産が連結財政状態計算書にそれぞれ認識されることとなります。

同基準の適用により前連結会計年度の連結財務諸表を遡及修正しております。この結果、連結財政状態計算書の前連結会計年度において、「繰延税金負債」が2,219千円増加、「利益剰余金」が2,219千円減少しております。また、連結損益計算書及び連結包括利益計算書の前連結会計年度において、「法人所得税費用」の変動により、「当期利益」が970千円減少しております。

なお、上記の基準の適用による累積的影響額が反映されたことにより、連結持分変動計算書において、前連結会計年度の「利益剰余金」の期首残高が1,248千円減少しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

当社グループは、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「DXセグメント」及び「BPOセグメント」の2つを報告セグメントとしております。

「DXセグメント」は、営業活動の可視化、営業活動の自動化を目指す法人向けマルチテナント型クラウドサービスとして開発した統合型営業・マーケティング支援SaaSの開発・販売及び顧客企業のカスタマーサクセスへ導く導入支援サービスを提供することで、中堅・中小企業のDXを支援する事業を展開しております。

「BPOセグメント」は、主に企業のマーケティング課題・システム課題を解決支援するWEBマーケティング支援、各種システムの受託開発・保守及び顧客企業へのシステムエンジニアリング（IT人材リソース）を提供するビジネスプロセスアウトソーシング事業を展開しております。

(2) 報告セグメントの収益及び業績に関する情報

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	DXセグメント	BPOセグメント	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上収益					
外部顧客からの売上収益	1,758,991	1,811,978	3,570,969	—	3,570,969
セグメント間の売上収益	13,812	48,932	62,745	△62,745	—
合計	1,772,803	1,860,910	3,633,714	△62,745	3,570,969
セグメント利益	280,795	240,451	521,246	△498,669	22,577
金融収益					7
金融費用					12,265
税引前利益					10,318
(その他の損益項目)					
減価償却費及び償却費	139,779	8,844	148,623	172,539	321,163
減損損失	114,929	—	114,929	—	114,929

(注) 1. セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

2. セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	DXセグメント	BPOセグメント	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上収益					
外部顧客からの売上収益	2,130,866	1,996,759	4,127,625	—	4,127,625
セグメント間の売上収益	1,140	34,778	35,918	△35,918	—
合計	2,132,006	2,031,537	4,163,543	△35,918	4,127,625
セグメント利益	526,420	249,412	775,833	△490,336	285,497
金融収益					133
金融費用					19,047
税引前利益					266,583
(その他の損益項目)					
減価償却費及び償却費	166,010	9,341	175,352	136,368	311,721
減損損失	1,105	—	1,105	—	1,105

- (注) 1. セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。
 2. セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用によるものであります。
 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(4) 商品及びサービスに関する情報

商品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

(5) 地域別に関する情報

本邦の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、記載を省略しております。

(6) 主要な顧客に関する情報

a. 前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上収益	関連するセグメント名
KDDI株式会社	189,609	DX、BPO

b. 当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上収益	関連するセグメント名
—	—	—

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益(千円)	29,999	164,727
基本的加重平均普通株式数(株)	5,218,458	5,276,001
基本的1株当たり当期利益(円)	5.75	31.22

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益(千円)	29,999	164,727
調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(千円)	29,999	164,727
基本的加重平均普通株式数(株)	5,218,458	5,276,001
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響(株)	17,385	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 加重平均普通株式数(株)	5,235,843	5,276,001
希薄化後基本的1株当たり当期利益(円)	5.73	—

(注) 当連結会計年度の希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。